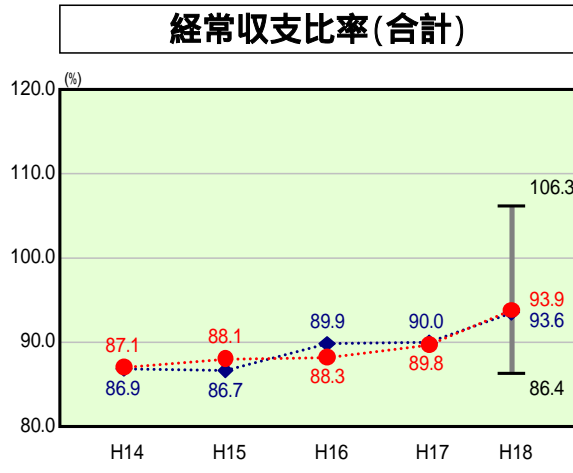


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

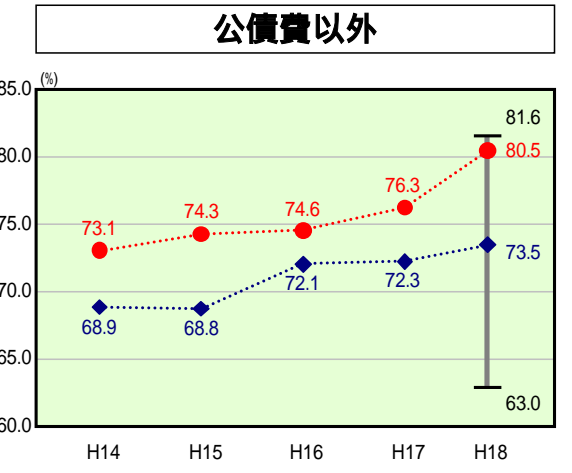
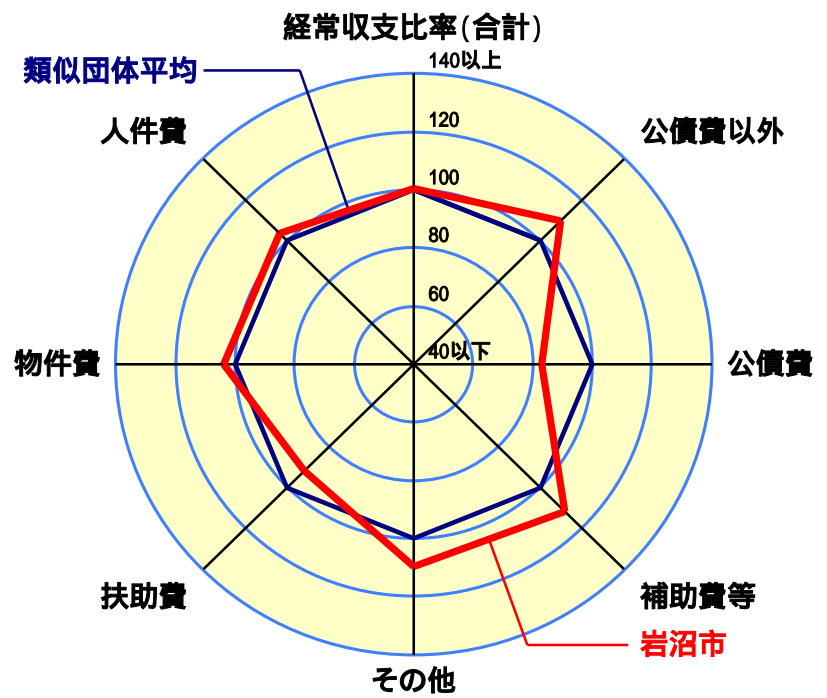
経常収支比率の分析



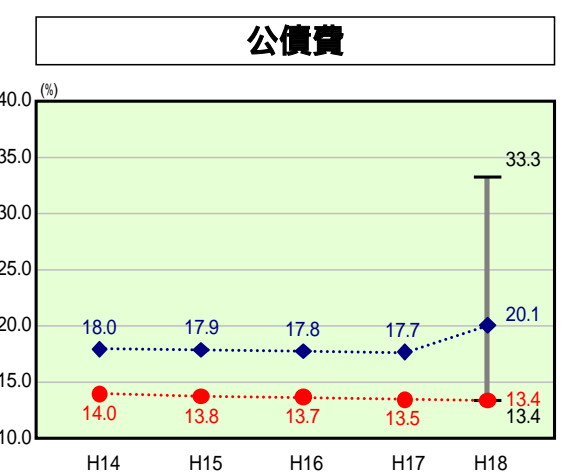
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	44,231人(H19.3.31現在)
面積	60.72 km ²
歳入総額	12,715,847千円
歳出総額	12,215,464千円
実質収支	446,739千円

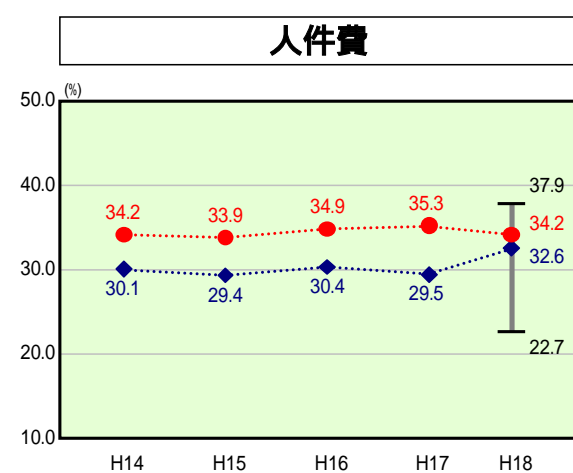
H18類似団体内順位 4/9
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



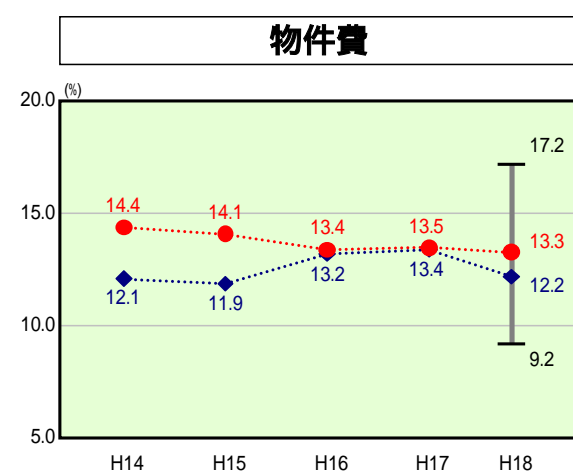
H18類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



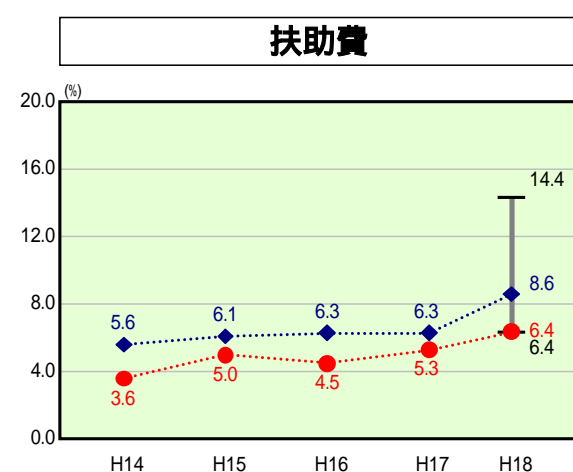
H18類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



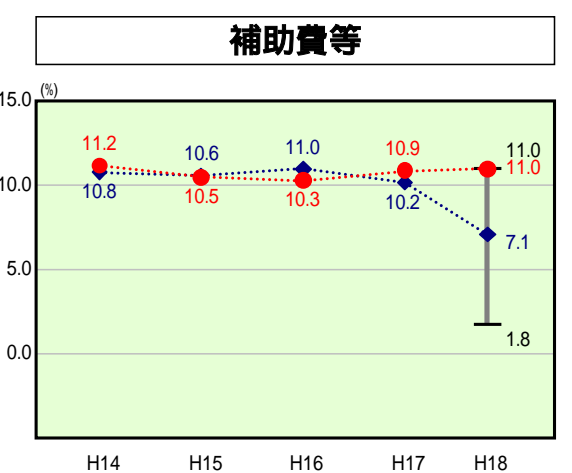
H18類似団体内順位 7/9
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



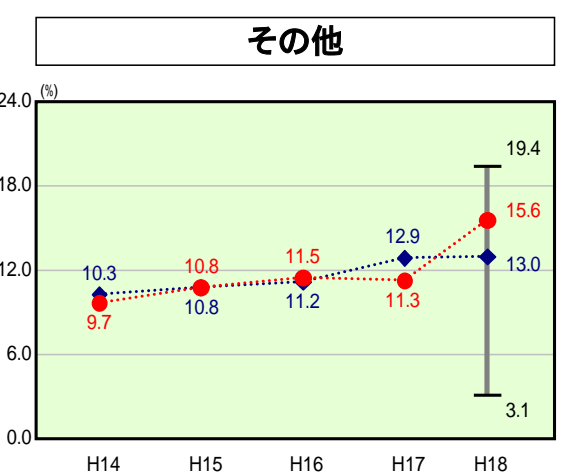
H18類似団体内順位 6/9
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 1/9
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 9/9
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 8/9
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
人口1人当たり決算額は、類似団体平均値よりも下回っているが、各年度とも30%超の高い比率となっており、経常収支比率に人件費が占める割合は大きく、類似団体平均値や宮城県内市町村平均値を上回っている。経常経費に占める人件費の割合は類似団体よりも高いものとなっており、この構成比の高さが経常収支比率にも影響を及ぼしている。定員適正化計画に基づく職員数削減(平成22年4月1日まで6.7%減)により、人件費の減少を図り、経常収支比率の改善に取り組む。

物件費
各年度とも概ね13%~14%台となっており、類似団体平均値や宮城県内市町村平均値を上回っている。事業の統合など業務のスリム化、効率化を促進させることで、物件費の上昇を抑える必要がある。

扶助費
類似団体平均値や宮城県内市町村平均値より下回っているが、平成16年度4.5%、平成17年度5.3%、平成18年度6.4%と比率は年々増加している。国の制度改正などにかかる市負担分の増加が主な要因と思われる。

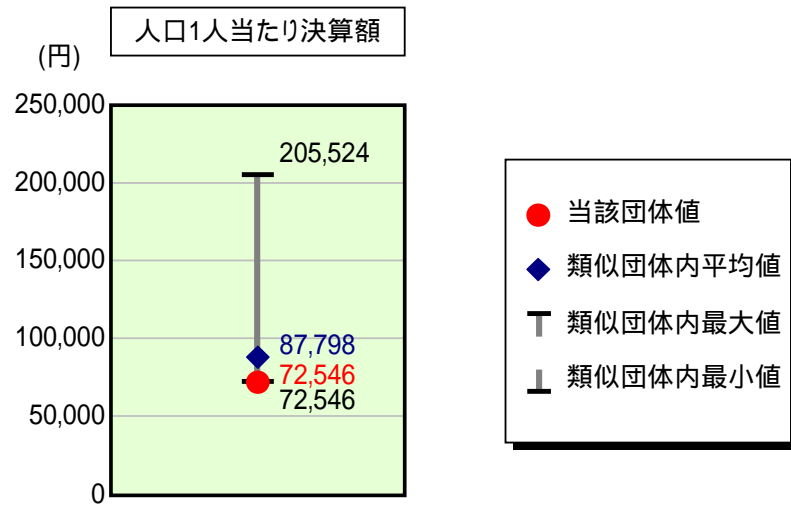
補助費
補助費増の要因は、一部事務組合への補助費のうち一部事務組合の公債費にかかる地方交付税算入分交付金が増ったためである。その他の補助金は、補助金適正化会議等により見直しや廃止を行なっている。

公債費
概ね13%台を維持しており、平均値よりもかなり低い水準だが、平成19年度からは大型建設事業が続き、新規の地方債発行を見込んでいる。元利償還額の抑制や平準化など計画的な市債発行に努める必要がある。

その他
増要因:繰出金の経常経費の大幅増
繰出金にかかる比率は、平成16年度9.5%、平成17年度9.1%と推移していたが、平成18年度は13.4%と大幅増となった。これは下水道事業会計において料金改定により経営体質を改善し、繰出金総額は減額したが、経常経費とされる一般会計からの繰出金の基準内繰出金の割合が大幅に増加したためである。今後は下水道事業会計の公営企業会計への移行を検討するなど、経常経費削減の努力を継続する。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



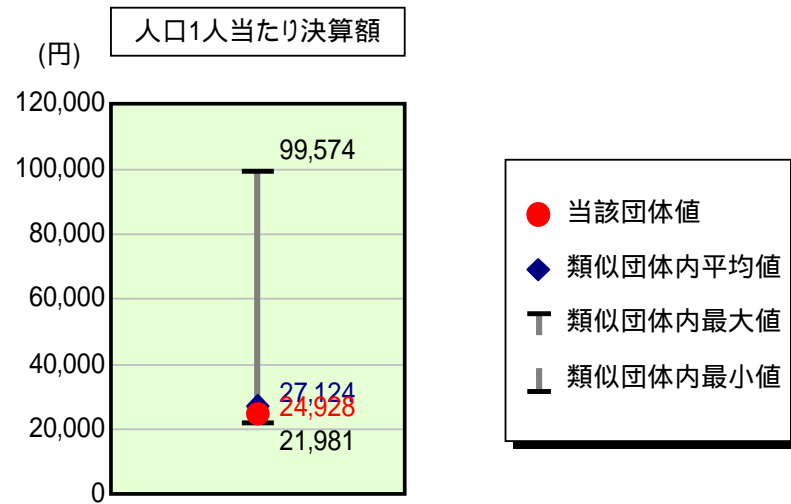
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,148,933	71,193	87,379	18.5
賃金(物件費)	136,762	3,092	4,433	30.3
一部事務組合負担金(補助費等)	57,409	1,298	2,607	50.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	245	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	129,552	2,929	2,541	15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,993	610	1,866	67.3
退職金	290,865	6,576	11,273	41.7
合計	3,208,784	72,546	87,798	17.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	9.23	1.14
ラスパイレス指数	94.8	95.6	0.8

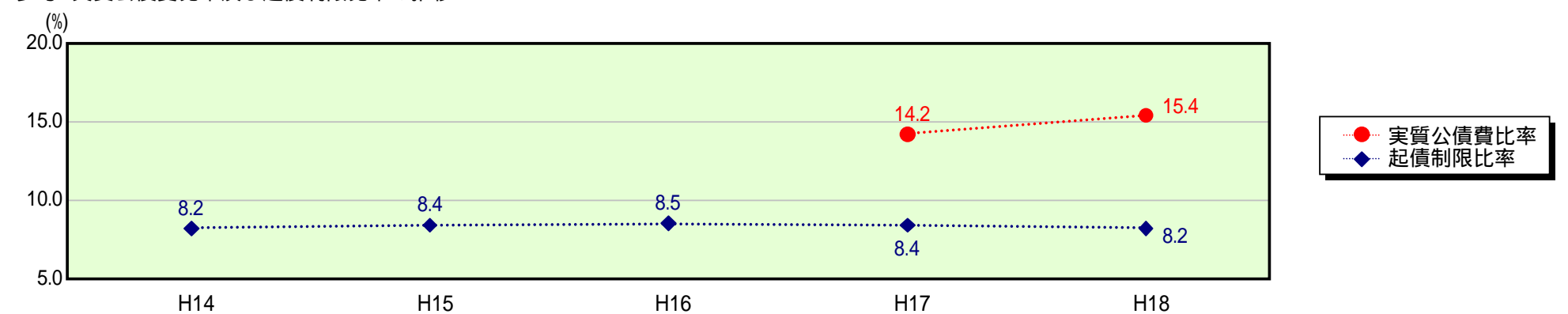
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

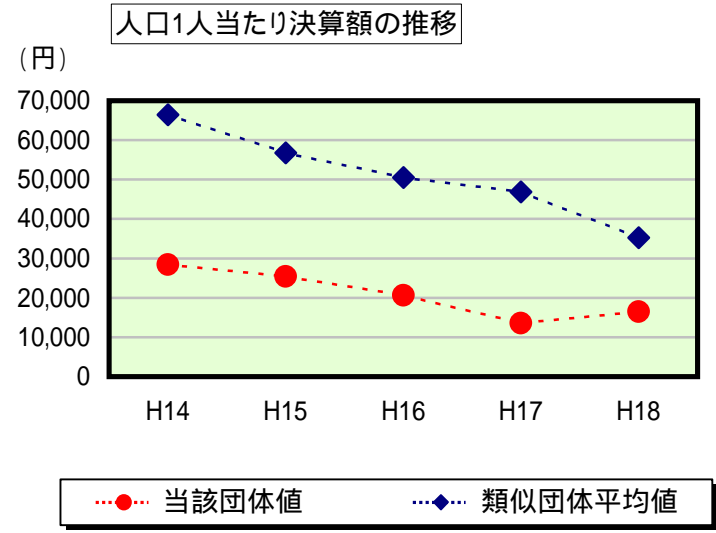
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,194,098	26,997	47,345	43.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	892,602	20,180	13,154	53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	422,525	9,553	3,126	205.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,044	611	567	7.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,433,659	32,413	37,093	12.6
合計	1,102,610	24,928	27,124	8.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,199,465	28,393	47.8	66,447	15.1	32.7
うち単独分	1,024,359	24,248	40.9	41,380	17.0	23.9
H15	1,092,275	25,422	10.5	56,756	14.6	4.1
うち単独分	792,986	18,456	23.9	38,900	6.0	17.9
H16	895,821	20,629	18.9	50,533	11.0	7.9
うち単独分	698,345	16,081	12.9	35,187	9.5	3.4
H17	593,262	13,527	34.4	46,874	7.2	27.2
うち単独分	341,377	7,784	51.6	28,370	19.4	32.2
H18	729,894	16,502	22.0	35,256	24.8	46.8
うち単独分	435,292	9,841	26.4	21,867	22.9	49.3
過去5年間平均	902,143	20,895	17.9	51,173	14.5	3.4
うち単独分	658,472	15,282	20.6	33,141	15.0	5.6